

少子化と人口流出を防ぐ「確かな力」

未来担う子どもにこそ最優先で予算を



討論する

大西オサム議員

(2023年6月30日)

市長は所信表明で「200万人広島都市圏構想」を基本に、広島駅前再整備事業(360億円)など、賑わいのための巨大開発を推進するとしています。

しかし、市民は子ども医療費無料化・学校給食の無償化など「子育てにお金がかかりすぎる。何とかしてほしい」と願っています。未来を担う子どもたちに投資してこそ、少子化に歯止めをかけ、人口流出を食い止める力だと求めました。

子ども医療費補助 政令市で最低

政令市で、子どもの通院医療費補助対象が小学6年生までなのは、広島市と札幌市のみ。その上、通院の自己負担額にも所得制限を設けているのは広島市だけです。通院補助を中学3年生に拡大し、所得制限をなくして完全な無料にするために新たに必要な財源は約19億円です。

給食費無償化は政治の責任

学校給食無償化をすすめる自治体が広がるなか、市は「国がすべきこと」と背を向けています。子どもたちには給食費の未納・滞納の責任はありません。クラスみんなで安心して給食を食べられる環境の整備こそ、子どもたちの健やかな成長を保障する、大人社会の責任です。

給食費無償化に必要な予算は約38億円で

す。子ども医療費補助の拡充と合わせて57億円、広島市の市税収入の約2%で実現できます。

放課後児童クラブ 無料に戻せ

今年4月からの有料化で利用者数が700人減少しました。

有料化による基本料金は5000円ですが、利用料金の減免申請手続きを保護者に説明していないため、92人が減免制度を利用できず高い使用料を納めていたことも明らかになりました。

有料化を急ぐあまりに、公平・公正であるべき行政事務がなおざりにされたことは、猛省が必要です。

指導員の定数は563人ですが、64人も欠員したままです。これでは、サービス向上も絵に描いた餅です。

G7広島ビジョン 「核抑止力」を正当化 核兵器禁止条約の流れに逆行

G7広島サミットは多額の税金と市民生活に多大な影響を与えて開催されましたが、「広島ビジョン」として発信した宣言は、いざとなれば広島・長崎のような非人道的な惨劇を与えるぞと他国を威す「核抑止を正当化」するひどい内容になりました。

核兵器禁止条約に全く触れず核兵器廃絶を究極の目標に先送りした「広島ビジョン」について、市長に評価を尋ねました。

市長は、本市が求めるアプローチとは異なるが、核兵器廃絶というゴールは共有されている。G7サミットでは初めて、核軍縮に焦点を当てた広島ビジョンが合意された意義は大きいと評価。

中原議員は、昨年1月に核兵器保有国5カ国が「核兵器廃絶への真剣な交渉を行う核不拡散条約第6条の義務を履行する」とした宣言から後退するものと厳しく指摘しました。

平和教育の変質?

政権による支配は止めよ

市教委が「ひろしま平和ノート」から「はだしのゲン」を削除したことに全国から抗議署名が5万7千筆も寄せられました。中学3年生ではマーシャル諸島で被爆したマグロ漁船「第五福竜丸」も削除されています。

一方、改定された新しい平和ノートには「原爆を落とした米国を恨まず許そう」というメッセージが平和学習の結論になっており、教師の「指導書」では、日本政府の考え方を外務省のホームページで理解させるように指示されています。

「戦争をする国づくりを目指す岸田政権による教育への不当な支配」といふべきです。

原爆投下の正当化は許さない

核抑止を容認する「広島ビジョン」 「ヒロシマの心」とは相容れない

広島市は6月29日、アメリカのパールハーバー国立記念公園と広島平和記念公園との姉妹公園協定に調印しました。

発表された文書は、「戦争の始まりの地と終焉の地」と説明し、G7広島ビジョン実現の第一歩と述べています。

広島が「終焉の地」とは、戦争を終わらせるために原爆が必要だったというアメリカの正当化の論理を認めるものです。また、非人道的な原爆を、広島に投下した責任を認めないアメリカの国立公園との姉妹公園協定は許されません。



アメリカ
パールハーバー
国立記念公園

日本軍の真珠湾
奇襲攻撃の犠牲者
を追悼する公園。

米軍の軍事施設
に隣接し国が運営
しています。

事業者いじめ

インボイス制度の中止・延期を求める意見書否決される!!

今年10月から導入予定のインボイス制度は、これまで年間売上1000万円以下の免税事業者、課税業者になることを迫るものであり、税率変更なしの増税です。地域経済を支える中小業者やフリーランスの生業を守るために、今、多くの事業者や団体がインボイス実施反対の声を上げています。

党市議団は、インボイス制度の中止または延期を求める意見書を提案しましたが、日本共産党の6人を含め7人しか賛成せず否決されました。

一方、インボイス制度を円滑に進めることを求める意見書が賛成多数となりました。

インボイス制度は、文化の担い手や地域経済を支える中小業者やフリーランスを廃業に追い込むものです。地域経済を支え発展させるためにも、インボイス制度は中止しかありません。

インボイス中止又は延期を
求める意見書案

中区		賛否
大西	理	○
門田	佳子	○
永田	雅紀	×
平岡	優一	×
並川	雄一	×
木山	徳和	×

意見書採択「全会派一致」

- ◆核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書
- ◆少人数学級の推進、計画的な教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書
- ◆保育士の配置基準の見直しを求める意見書案
- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書案



日本共産党市議団 6人へパワーアップ

経済観光環境委員会



藤本さとし(佐伯区)
TEL929-8363

上安産廃処分場の盛り土の安全対策を早く

安佐南区上安の谷埋め盛り土の産廃処分場問題を取り上げました。土石流が発生した熱海市の盛り土の約3倍、15万4千㎡の埋め立て土量。現地調査でも盛り土の一部がすでに流出(写真)しており、雨が強く降ると大変危険です。党市議団は3月の議会で、梅雨時期の6月までには県・市で協議し安全対策を行うよう求めています。しかし今議会で確認したところ、いまだに対策が行われていないことがわかりました。住民の安全のため、早急な対策を再度強く求めました。



不適切盛り土の流出状況(今年6月)

いことがわかりました。住民の安全のため、早急な対策を再度強く求めました。

シャレオの累積赤字、市民負担は許されない!

党市議団が当初から開発に反対してきた紙屋町シャレオを運営する広島地下街開発(株)は4年連続の赤字です。70億円もの累積赤字の市民押しつけは許されないと迫りました。

厚生委員会



中村たかえ(安佐南区)
TEL847-0170

国民皆保険制度まもれ 保険証 残して!

マイナンバーカードを強制するために保険証を廃止する法律が強行されました。その下で、広島市の国保でもマイナ保険証が使えなかった例が9件、窓口で10割負担をした例が2件ありました。こうしたトラブルは命に関わる問題です。命を守る自治体としての責任を問いました。

また、マイナ保険証を持たない場合、「資格確認書」を自分で申請しなければなりません。受診を妨げる事態に対し、「広島市としては、国が

検討している対応に基づく」としか回答できませんでした。数々のマイナ保険証の問題を自治体に責任転嫁することにもなります。保険証廃止は中止すべきだと訴えました。

広島市のマイナンバーカードの状況

4月	交付率73.1%
月末	マイナ保険証登録率51.5%
5月以降	「信頼できない」との理由による返納数20件
	「無資格」となった例は9件
	窓口10割負担は2件

消防上下水道委員会



清水ていこ(安佐北区)
TEL819-2468

災害に強い広島市をめざせ

広島市は「土砂災害特別警戒区域」が、7,169カ所あります。

今年度は砂防えん堤の建設や急傾斜地崩壊防止工事を28カ所整備予定とのことですが、これでは安心できません。もっと予算をつけて計画的に推進するように要望しました。

住宅減災対策工事 補助金制度の改善を

かけ崩れが予想される、あるいは二次災害のおそれがあるがけに対して、工事費の1/2(限度額100万円)が補助される「住宅減災対策工事補助金」制度があります。しかし、まだ4件しか利用がありません。

手続きの簡素化や補助金の増額など、市民にとって使いやすい制度への改善をもとめました。



2021年8月 安佐北区亀山南

文教委員会



大西オサム(中区)
TEL221-0708

黄金山小学校の壊れたプールはただちに建て替えを

市教委は3月、市内の小中学校の全てのプールを改築する場合、約460億円が必要であり、今後10~30年の間にその多くが更新時期を迎えるために、「財政負担の増大が見込まれる」とし、小中学校の水泳授業は近隣のスイミングスクールなど民間施設や市営施設、または他校との共用利用の「活用を検討する」方針を発表しました。

昨年、地盤沈下で学校プールが使用できなくなった黄金山小学校は、楠那小学校と市営東雲プールを使用して水泳授業が行なわれましたが、児童の移動に往復40分以上かかり、2時間目の後の「大休憩」時間がなくなりました。

ムダな大型開発を優先させるより、黄金山小学校の壊れたプールをただちに建て替えるよう求めました。



黄金山小のプール視察(6月15日)

総務委員会



中森辰一(西区)
TEL293-3563

中央図書館移転 「文化の拠点」の役割が果たせるか

広島駅前の商業ビル、エールエールA館に広島市中央図書館や映像文化ライブラリーを移転するのは、先行きが厳しい商業ビルの経営を支援するためであることが明らかになっています。

中央図書館が入る8階から10階の上にはレストラン街があり、火災の可能性が否定できません。万一火災が発生したら火災そのものと、消火作業による水害で膨大な図書が被害を受ける可能性があります。

また、映像文化ライブラリーは映画上映室が狭くなるため、貴重な映写機などの機材が使えるかどうか、フィルムを使う映画館の設計について設計者が十分な知識を持っているか問いましたが、明確な答弁がありませんでした。

広島市の重要な文化の拠点を大型開発の犠牲にすること自体が問題です。

建設委員会



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

広島高速5号線トンネル工事 「生活権の侵害」に謝罪と補償を

昨年の12月、あと545メートルを残した地点で地表面隆起が発生して停止していた掘削工事が、6月29日に再開されました。

住民は「地底からゴォーと響く音が怖い」「ストレスを受けトラウマで眠れない」など、11ヶ月も自宅で生活できず多大な犠牲を強いられています。住民は被害の実態を把握してほしいとの思いから、「騒音・振動測定を公道でなく屋内でしてほしい」と求めましたが、市と公社はこれを拒否。「被害とは認識していない」との態度です。

しかし、2018年7月に住民と公社・県市は「地域住民の安心・安全」の確保を目的とした調停調書を交わしており、住民の被害の申し出に真摯に対応しないのは調停違反と言うべきです。

生活権の侵害に対し、謝罪と補償があってしかるべきです。